資　料

令和７年度　藤沢市財務書類
(統一的な基準)

財務部　財政課

目　　次

財務４表
＜一般会計等＞
貸借対照表…… 1
行政コスト計算書…… 2
純資産変動計算書…… 3
資金収支計算書…… 4
附属明細書…… 5
注記…… 12
＜全体＞
貸借対照表…… 18
行政コスト計算書…… 19
純資産変動計算書…… 20
資金収支計算書…… 21
附属明細書…… 22
注記…… 23
＜連結＞
貸借対照表…… 27
行政コスト計算書…… 28
純資産変動計算書…… 29
資金収支計算書…… 30
附属明細書…… 31
注記…… 32

連結精算表…… 37
一般会計等財務書類分析資料…… 49

※　表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

【様式第1号】

一般会計等

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	899,748	固定負債	91,862
有形固定資産	844,032	地方債	68,241
事業用資産	487,573	長期未払金	-
土地	379,452	退職手当引当金	19,154
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	210,820	その他	4,468
建物減価償却累計額	△113,779	流動負債	12,450
工作物	25,285	1年内償還予定地方債	8,800
工作物減価償却累計額	△16,415	未払金	0
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,611
航空機	-	預り金	244
航空機減価償却累計額	-	その他	795
その他	-	負債合計	104,312
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,210	固定資産等形成分	910,962
インフラ資産	347,699	余剰分（不足分）	△91,781
土地	268,404		
建物	10,080		
建物減価償却累計額	△8,119		
工作物	192,556		
工作物減価償却累計額	△122,133		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,911		
物品	43,201		
物品減価償却累計額	△34,441		
無形固定資産	366		
ソフトウェア	42		
その他	324		
投資その他の資産	55,350		
投資及び出資金	45,782		
有価証券	-		
出資金	1,064		
その他	44,718		
投資損失引当金	△2,265		
長期延滞債権	1,674		
長期貸付金	-		
基金	10,233		
減債基金	-		
その他	10,233		
その他	56		
徴収不能引当金	△130		
流動資産	23,745		
現金預金	7,821		
未収金	4,720		
短期貸付金	-		
基金	11,214		
財政調整基金	11,214		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△10	純資産合計	819,181
資産合計	923,493	負債及び純資産合計	923,493

【様式第2号】

一般会計等

行政コスト計算書

自　令和7年4月 1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	175,662
業務費用	97,975
人件費	34,705
職員給与費	25,255
賞与等引当金繰入額	2,611
退職手当引当金繰入額	2,576
その他	4,262
物件費等	61,933
物件費	47,810
維持補修費	3,701
減価償却費	10,422
その他	－
その他の業務費用	1,337
支払利息	315
徴収不能引当金繰入額	135
その他	888
移転費用	77,688
補助金等	26,194
社会保障給付	40,748
他会計への繰出金	9,768
その他	978
経常収益	7,399
使用料及び手数料	3,630
その他	3,769
純経常行政コスト	168,264
臨時損失	2,305
災害復旧事業費	－
資産除売却損	40
投資損失引当金繰入額	2,265
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	151
資産売却益	151
その他	－
純行政コスト	170,417

【様式第3号】

一般会計等

純資産変動計算書

自　令和7年4月 1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	822,518	913,607	△91,090
純行政コスト（△）	△170,417		△170,417
財源	168,337		168,337
税収等	112,166		112,166
国県等補助金	56,171		56,171
本年度差額	△2,080		△2,080
固定資産等の変動（内部変動）		△1,438	1,438
有形固定資産等の増加		12,284	△12,284
有形固定資産等の減少		△10,771	10,771
貸付金・基金等の増加		7,183	△7,183
貸付金・基金等の減少		△10,133	10,133
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△1,208	△1,208	
その他	△49	－	△49
本年度純資産変動額	△3,337	△2,646	△692
本年度末純資産残高	819,181	910,962	△91,781

【様式第4号】

一般会計等

資金収支計算書

自　令和7年4月 1日
至　令和8年3月31日

（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	163,040
業務費用支出	85,352
人件費支出	32,947
物件費等支出	51,235
支払利息支出	315
その他の支出	855
移転費用支出	77,688
補助金等支出	26,194
社会保障給付支出	40,748
他会計への繰出支出	9,768
その他の支出	978
業務収入	171,055
税収等収入	112,018
国県等補助金収入	51,709
使用料及び手数料収入	3,626
その他の収入	3,701
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	8,015
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,728
公共施設等整備費支出	10,236
基金積立金支出	5,485
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,007
その他の支出	－
投資活動収入	8,685
国県等補助金収入	1,408
基金取崩収入	6,084
貸付金元金回収収入	1,008
資産売却収入	185
その他の収入	－
投資活動収支	△8,043
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,572
地方債償還支出	9,008
その他の支出	564
財務活動収入	9,235
地方債発行収入	9,235
その他の収入	－
財務活動収支	△337
本年度資金収支額	△366
前年度末資金残高	7,860
本年度末資金残高	7,494

前年度末歳計外現金残高	322
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	326
本年度末現金預金残高	7,821

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位:百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	612,726	14,973	9,919	617,780	130,208	5,713	487,573
土地	379,414	69	31	379,452	-	-	379,452
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	206,131	12,026	7,337	210,820	113,779	5,161	97,041
工作物	24,303	1,169	188	25,285	16,415	551	8,869
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,865	1,709	2,363	2,210	-	-	2,210
インフラ資産	475,396	4,222	1,667	477,951	130,252	3,716	347,699
土地	267,781	820	197	268,404	-	-	268,404
建物	10,080	-	-	10,080	8,119	242	1,960
工作物	191,516	1,338	297	192,556	122,133	3,474	70,424
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,019	2,065	1,173	6,911	-	-	6,911
物品	40,542	2,811	152	43,201	34,441	977	8,760
合計	1,128,664	22,006	11,738	1,138,932	294,901	10,406	844,032

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

（単位:百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,322	221,855	23,323	102,663	27,417	10,842	75,150	487,573
土地	20,012	182,673	16,264	83,378	26,123	6,422	44,579	379,452
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,680	36,869	6,888	17,072	493	3,015	29,025	97,041
工作物	2,572	1,415	158	1,169	802	1,342	1,412	8,869
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	59	898	13	1,045	-	62	134	2,210
インフラ資産	347,147	169	10	11	279	52	31	347,699
土地	268,361	-	-	-	-	12	31	268,404
建物	1,959	1	-	-	-	-	-	1,960
工作物	69,969	168	10	11	265	-	-	70,424
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,858	-	-	-	14	40	-	6,911
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	446	2,991	101	3,239	19	1,363	601	8,760
合計	373,915	225,015	23,434	105,913	27,716	12,257	75,782	844,032

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金（注） (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
藤沢市土地開発公社	5	8,713	3,647	5,067	−	100.00%	5,067	−	5
一般財団法人藤沢市開発経営公社	1	15,056	674	14,382	−	100.00%	14,382	−	1
社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	5	687	285	402	−	100.00%	402	−	5
公益財団法人藤沢市保健医療財団	145	1,314	427	887	−	69.05%	613	−	145
公益財団法人藤沢市みらい創造財団	200	2,204	1,186	1,017	−	66.67%	678	−	200
公益財団法人湘南産業振興財団	127	754	247	507	−	45.50%	231	−	127
公益財団法人藤沢市まちづくり協会	70	1,772	520	1,252	−	100.00%	1,252	−	70
下水道事業費特別会計	38,126	154,087	92,677	61,410	−	100.00%	61,410	−	−
藤沢市民病院事業会計	6,592	22,193	17,866	4,327	−	100.00%	4,327	2,265	−
(株)藤沢市興業公社	6	1,339	427	912	10	56.68%	517	−	6
藤沢市民会館サービス・センター(株)	5	256	145	111	10	52.00%	58	−	5
合計	45,281							2,265	563

（注） 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金（注） (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) − (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	9	483	2	481	−	−	−	−	9	9
公益財団法人かながわ国際交流財団	2	3,710	47	3,663	−	−	−	−	2	2
地方公共団体金融機構	13	23,691,695	23,206,494	485,201	−	0.08%	380	−	13	13
公益財団法人かながわ健康財団	2	747	26	722	−	−	−	−	2	2
公益財団法人かながわ海岸美化財団	56	1,949	81	1,868	−	−	−	−	56	56
神奈川県信用保証協会	116	1,249,767	1,150,492	99,275	−	0.17%	170	−	116	116
一般社団法人江の島ヨットクラブ	1	350	1	349	−	−	−	−	1	1
神奈川県農業信用基金協会	2	273,839	260,725	13,114	−	0.04%	5	−	2	2
公益社団法人神奈川県農業会議	1	312	191	121	−	−	−	1	0	1
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	3	691	76	615	−	−	−	−	3	3
全国漁業信用基金協会	0	267,403	212,192	55,210	−	0.00%	0	−	0	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1	2,172	684	1,487	−	−	−	−	1	1
(株)テレビ神奈川	29	22,225	13,156	9,069	3,600	0.80%	73	−	29	29
(株)ジェイコム湘南・神奈川	100	135,967	45,801	90,166	7,524	1.33%	1,198	−	100	100
藤沢エフエム放送(株)	10	120	6	114	100	10.00%	11	−	10	10
(株)湘南なぎさパーク	150	3,671	860	2,811	730	20.55%	578	−	150	150
(株)サンパール藤沢	2	147	61	86	10	15.00%	13	−	2	2
湘南青果(株)	16	492	382	110	50	32.00%	35	14	2	16
一般社団法人神奈川県畜産会寄託金	4	415	332	82	−	−	−	−	4	4
合計	516							15	500	516

（注） 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,214	－	－	－	11,214	11,214
藤沢市公共施設整備基金	6,176	－	－	－	6,176	6,175
藤沢市愛の輪福祉基金	390	200	－	－	590	586
藤沢市みどり基金	359	500	－	－	859	859
藤沢市交通安全対策基金	55	－	－	－	55	55
藤沢市土地開発基金	－	－	－	－	－	－
藤沢市平和基金	62	－	－	－	62	61
藤沢市文化振興基金	142	－	－	－	142	142
藤沢市環境基金	188	－	－	－	188	187
藤沢市スポーツ振興基金	105	－	－	－	105	103
藤沢市こども未来基金	128	－	－	－	128	128
藤沢市災害復興基金	572	－	－	－	572	572
藤沢市教育応援基金	316	－	－	－	316	307
藤沢市森林環境譲与税基金	62	－	－	－	62	62
一般会計　合計	19,770	700	－	－	20,470	20,452
藤沢市大庭台墓園基金	976	－	－	－	976	976
一般会計等　合計	20,747	700	－	－	21,447	21,428

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					

⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	3	－
小計	3	－
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,285	103
国庫支出金	－	－
県支出金	－	－
分担金及び負担金	15	2
その他の未収金		
使用料及び手数料	9	1
諸収入	354	23
小計	1,663	129
一般会計　合計	1,667	129
【未収金】		
税等未収金		
国庫支出金	－	－
県支出金	－	－
北部第二（三地区）土地区画整理事業費　合計	－	－
【未収金】		
その他の未収金	－	－
使用料及び手数料	8	1
墓園事業費　合計	8	1
一般会計等　合計	1,674	130

⑦未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	－	－
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
市税	667	1
国庫支出金	3,922	－
県支出金	－	－
分担金及び負担金	10	2
その他の未収金		
使用料・手数料	4	0
諸収入	97	6
小計	4,701	9
一般会計　合計	4,701	9
【未収金】		
税等未収金		
国庫支出金	8	－
県支出金	8	－
北部第二（三地区）土地区画整理事業費　合計	15	－
【未収金】		
その他の未収金		
使用料・手数料	4	0
墓園事業費　合計	4	0
一般会計等　合計	4,720	10

①地方債等（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債等残高	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
合計	77,040	22,828	3,976	9,989	31,918	－	－	－	8,330

（単位：百万円）

種類	地方債等残高		【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減収補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他
		うち1年内償還予定													
合計	77,040	8,800	67,069	9,910	367	843	18,525	33,694	3,730	9,971	4,456	488	49	－	4,978

②地方債等（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
77,040	67,654	6,341	3,046	－	－	－	－	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
77,040	8,800	9,013	8,352	7,768	7,021	24,542	9,838	1,706	－

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	－	2,265	－	－	2,265
徴収不能引当金（固定）	124	130	124	－	130
徴収不能引当金（流動）	6	5	1	0	10
退職手当引当金	17,574	2,576	996	－	19,154
損失補償等引当金	－	－	－	－	－
賞与等引当金	2,434	2,611	2,434	－	2,611
合計	20,137	7,587	3,554	0	24,170

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
（1）補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	藤沢駅周辺地区再整備事業費負担金	小田急電鉄株式会社	1,591	藤沢駅周辺地区再整備事業に対する負担金
	藤沢都市計画事業北部第二（三地区）土地区画整理事業区域内特別給水装置工事負担金	藤沢市下水道事業管理者	119	特別給水装置工事に対する負担金
	法人立保育所等施設整備助成事業費補助金	申請者	117	法人立保育所整備に対する補助金
	養護老人ホーム湘風園施設再整備及び新館改修助成費負担金	所有者	88	養護老人ホーム湘風園施設整備に対する負担金
	放課後児童クラブ整備事業費負担金	申請者	71	放課後児童クラブの整備に対する負担金
	藤沢市介護施設等整備事業補助金	申請者	18	介護施設の整備に対する補助金
	橋りょう架替事業費負担金	申請者	7	六会橋橋りょう架替事業に対する負担金
	計		2,013	
その他の補助金等	雨水処理等負担金	藤沢市下水道事業管理者	4,540	下水道の管理に対する負担金
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	4,123	広域連合に対する負担金
	市民病院運営費負担金	藤沢市民病院	2,007	市民病院の運営に対する負担金
	定額減税補足給付金	非課税世帯	1,487	定額減税に関する給付金
	幼稚園施設型給付費	申請者	1,467	私立幼稚園等に対する補助金
	物価高対応子育て応援手当	児童手当受給者	1,349	物価高騰に関する給付金
	小規模保育事業費負担金	申請者	1,247	小規模保育園等に対する補助金
	特定子ども・子育て支援施設等利用給付費	申請者	1,122	私立幼稚園等に対する補助金
	藤沢市放課後児童健全育成事業負担金	公益財団法人藤沢市みらい創造財団ほか	1,053	放課後児童クラブ運営補助金
	その他		5,786	
	計		24,182	
合計			26,194	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
（1）財源の明細

（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		92,319
		地方譲与税		855
		利子割交付金		152
		配当割交付金		975
		株式等譲渡所得割交付金		1,552
		法人事業税交付金		1,167
		地方消費税交付金		11,400
		ゴルフ場利用税交付金		21
		環境性能割交付金		253
		地方特例交付金		458
		地方交付税		186
		交通安全対策特別交付金		41
		分担金及び負担金		1,373
		寄付金		1,277
		他会計繰入金		138
		小計		112,166
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,317
			県支出金	63
			計	1,380
		経常的補助金	国庫支出金	41,243
			県支出金	13,403
			計	54,646
		小計		56,026
	合計			168,192
北部第二（三地区）土地区画整理事業費会計	税収等	他会計繰入金		1,762
		小計		1,762
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	16
			県支出金	13
			計	28
		経常的補助金	国庫支出金	86
			県支出金	30
			計	116
		小計		145
	合計			1,907
相殺	税収等	他会計繰入金		△ 1,762
一般会計等　合計				168,337

（2）財源情報の明細

会計：一般会計等

（単位：百万円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	170,417	54,763	3,062	97,666	14,928
有形固定資産等の増加	12,284	1,408	6,174	4,701	－
貸付金・基金等の増加	7,183	－	－	7,183	－
その他	△ 49	－	－	△ 49	－
合計	189,835	56,171	9,235	109,501	14,928

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	7,494
短期投資	-
合計	7,494

注記（一般会計等財務書類）

1　重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年 ～ 60 年
工作物	5 年 ～ 75 年
物品	3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

（※）リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

土地‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥なし
建物‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥なし
工作物（道路以外）‥‥‥‥‥‥‥‥100 万円以上
工作物（道路）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥なし
機械器具（建物付属設備）‥‥‥100 万円以上
物品（備品）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥100 万円以上
ソフトウェア‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥100 万円以上
リース資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥総額 300 万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和７年９月４日に発生したリサイクルプラザ藤沢の火災による建物、機械器具及び物品の一部損傷により、令和８年度に原状回復費用等が見込まれています。（金額は未定）

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
藤沢市土地開発公社	－	－	3,561 百万円	3,561 百万円
合　計	－	－	3,561 百万円	3,561 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 横浜地方裁判所令和７年（ワ）第 5362 号

損害賠償請求事件　10 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計

② 一般会計等の対象範囲の中で、区画整理事業のうち宅地造成事業に係る事業費については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	△ 6.86 %
連結実質赤字比率	△ 18.94 %
実質公債費比率	5.4 %
将来負担比率	45.3 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事象はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計

繰越明許費	7,005 百万円
継続費の逓次繰越額	524 百万円

北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計

繰越明許費	18 百万円
事故繰越額	53 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、 売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,082 百万円
土地	893 百万円
建物	15 百万円
工作物	174 百万円
物品	45 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

当市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当する金額はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　35,423 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	99,166 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,268 百万円
将来負担額	132,838 百万円
充当可能基金額	25,028 百万円
特定財源見込額	29,377 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	35,423 百万円

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑦ 建物のうち 2,274 百万円（簿価）は、 PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　　△ 313 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	194,281 百万円	187,430 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,316 百万円	3,673 百万円
繰越金に伴う差額	△ 7,860 百万円	－
内部取引相殺消去	△ 1,762 百万円	△ 1,762 百万円
資金収支計算書	188,975 百万円	189,341 百万円

地方自治法第 233 条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	8,015 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,408 百万円
未収債権（増減額）	3,273 百万円
減価償却費	△ 10,422 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 177 百万円
退職手当引当金（増減額）	△ 1,580 百万円
徴収不能引当金（増減額）	△ 135 百万円
投資損失引当金（増減額）	△ 2,265 百万円
資産除売却損	△ 40 百万円
資産売却益	151 百万円
建設仮勘定から費用振替	△ 275 百万円
その他（業務費用）	△ 33 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,080 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計……7,500 百万円

北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計……800 百万円

一時借入金に係る利子額 －

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は 2,048 百万円です。

無償取引により取得した主な資産の額は 63 百万円です。

【様式第1号】

全体

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位:百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,022,414	固定負債	193,231
有形固定資産	1,002,924	地方債等	114,227
事業用資産	496,071	長期未払金	-
土地	379,452	退職手当引当金	23,331
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	229,151	その他	55,674
建物減価償却累計額	△123,928	流動負債	22,046
工作物	25,802	1年内償還予定地方債等	12,555
工作物減価償却累計額	△16,680	未払金	4,861
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,531
航空機	-	預り金	244
航空機減価償却累計額	-	その他	855
その他	56	負債合計	215,277
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,218	固定資産等形成分	1,033,628
インフラ資産	487,343	余剰分(不足分)	△184,239
土地	283,565	他団体出資等分	-
建物	22,642		
建物減価償却累計額	△15,792		
工作物	444,698		
工作物減価償却累計額	△255,273		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,503		
物品	107,095		
物品減価償却累計額	△87,586		
無形固定資産	1,481		
ソフトウェア	893		
その他	589		
投資その他の資産	18,009		
投資及び出資金	1,264		
有価証券	200		
出資金	1,064		
その他	-		
長期延滞債権	2,907		
長期貸付金	1		
基金	13,899		
減債基金	-		
その他	13,899		
その他	364		
徴収不能引当金	△427		
流動資産	42,251		
現金預金	20,103		
未収金	10,616		
短期貸付金	-		
基金	11,214		
財政調整基金	11,214		
減債基金	-		
棚卸資産	48		
その他	326		
徴収不能引当金	△56		
繰延資産	-	純資産合計	849,389
資産合計	1,064,665	負債及び純資産合計	1,064,665

全体

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和7年4月 1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	276,602
業務費用	137,840
人件費	48,481
職員給与費	36,324
賞与等引当金繰入額	3,515
退職手当引当金繰入額	3,101
その他	5,541
物件費等	85,492
物件費	63,046
維持補修費	5,002
減価償却費	17,445
その他	－
その他の業務費用	3,866
支払利息	875
徴収不能引当金繰入額	439
その他	2,553
移転費用	138,762
補助金等	97,022
社会保障給付	40,758
その他	981
経常収益	35,348
使用料及び手数料	30,638
その他	4,709
純経常行政コスト	241,255
臨時損失	339
災害復旧事業費	－
資産除売却損	173
損失補償等引当金繰入額	－
その他	166
臨時利益	157
資産売却益	151
その他	5
純行政コスト	241,437

【様式第3号】

全体

純資産変動計算書

自　令和7年4月 1日
至　令和8年3月31日

（単位:百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	849,809	1,036,411	△186,602	－
純行政コスト（△）	△241,437		△241,437	－
財源	241,873		241,873	－
税収等	147,245		147,245	－
国県等補助金	94,628		94,628	－
本年度差額	437		437	－
固定資産等の変動（内部変動）		△1,951	1,951	
有形固定資産等の増加		15,782	△15,782	
有形固定資産等の減少		△17,971	17,971	
貸付金・基金等の増加		9,041	△9,041	
貸付金・基金等の減少		△8,804	8,804	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△831	△831		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	△26	－	△26	
本年度純資産変動額	△420	△2,782	2,363	－
本年度末純資産残高	849,389	1,033,628	△184,239	－

【様式第4号】

全体

資金収支計算書

自　令和7年4月 1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	255,895
業務費用支出	117,133
人件費支出	46,425
物件費等支出	67,466
支払利息支出	875
その他の支出	2,367
移転費用支出	138,762
補助金等支出	97,022
社会保障給付支出	40,758
その他の支出	981
業務収入	270,314
税収等収入	146,567
国県等補助金収入	88,617
使用料及び手数料収入	30,512
その他の収入	4,618
臨時支出	166
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	166
臨時収入	5
業務活動収支	14,259
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,761
公共施設等整備費支出	15,199
基金積立金支出	6,555
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	1,007
その他の支出	－
投資活動収入	9,061
国県等補助金収入	1,723
基金取崩収入	6,084
貸付金元金回収収入	1,008
資産売却収入	185
その他の収入	62
投資活動収支	△13,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,396
地方債等償還支出	12,797
その他の支出	599
財務活動収入	11,494
地方債等発行収入	11,494
その他の収入	－
財務活動収支	△1,902
本年度資金収支額	△1,343
前年度末資金残高	21,119
本年度末資金残高	19,776

前年度末歳計外現金残高	322
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	326
本年度末現金預金残高	20,103

有形固定資産の明細

全体

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	631,630	14,981	9,919	636,693	140,621	6,280	−	−	496,071
土地	379,414	69	31	379,452	−	−	−	−	379,452
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	224,462	12,026	7,337	229,151	123,928	5,705	−	−	105,224
工作物	24,821	1,169	188	25,802	16,680	574	−	−	9,122
船舶	13	−	−	13	13	−	−	−	0
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	56	−	−	56	−	−	−	−	56
建設仮勘定	2,865	1,716	2,363	2,218	−	−	−	−	2,218
インフラ資産	753,423	6,970	1,985	758,408	271,065	8,233	−	−	487,343
土地	282,941	821	197	283,565	−	−	−	−	283,565
建物	22,254	402	14	22,642	15,792	484	−	−	6,850
工作物	441,739	3,260	301	444,698	255,273	7,749	−	−	189,425
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	6,489	2,487	1,473	7,503	−	−	−	−	7,503
物品	104,271	4,054	1,229	107,095	87,586	2,633	−	−	19,509
合計	1,489,324	26,005	13,132	1,502,196	499,272	17,145	−	−	1,002,924

注記（全体財務書類）

1　重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年 ～ 60 年
工作物	7 年 ～ 75 年
物品	3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

（※）リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和７年９月４日に発生したリサイクルプラザ藤沢の火災による建物、機械器具及び物品の一部損傷により、令和８年度に原状回復費用等が見込まれています。（金額は未定）

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
藤沢市土地開発公社	－	－	3,561 百万円	3,561 百万円
合　計	－	－	3,561 百万円	3,561 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 横浜地方裁判所令和７年（ワ）第 5362 号

損害賠償請求事件　10 百万円

5 追加情報

(1) 連結対象会計

区分	会計名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	藤沢市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、 売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,082 百万円
土地	893 百万円
建物	15 百万円
工作物	174 百万円
物品	45 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第1号】

連結

貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,045,418	固定負債	195,808
有形固定資産	1,015,648	地方債等	114,194
事業用資産	507,041	長期未払金	0
土地	389,292	退職手当引当金	25,245
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	232,708	その他	56,370
建物減価償却累計額	△126,398	流動負債	26,366
工作物	25,918	1年内償還予定地方債等	16,116
工作物減価償却累計額	△16,753	未払金	5,117
船舶	13	未払費用	21
船舶減価償却累計額	△13	前受金	81
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	3,796
航空機	－	預り金	315
航空機減価償却累計額	－	その他	920
その他	56	負債合計	222,174
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,218	固定資産等形成分	1,056,695
インフラ資産	488,828	余剰分（不足分）	△183,128
土地	285,050	他団体出資等分	1,338
建物	22,642		
建物減価償却累計額	△15,792		
工作物	444,698		
工作物減価償却累計額	△255,273		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	7,503		
物品	108,081		
物品減価償却累計額	△88,302		
無形固定資産	1,789		
ソフトウェア	912		
その他	877		
投資その他の資産	27,981		
投資及び出資金	3,701		
有価証券	3,200		
出資金	501		
その他	－		
長期延滞債権	3,236		
長期貸付金	△17		
基金	20,077		
減債基金	－		
その他	20,077		
その他	1,413		
徴収不能引当金	△429		
流動資産	51,662		
現金預金	26,660		
未収金	10,885		
短期貸付金	2		
基金	11,275		
財政調整基金	11,275		
減債基金	－		
棚卸資産	2,542		
その他	355		
徴収不能引当金	△58		
繰延資産	－	純資産合計	874,906
資産合計	1,097,080	負債及び純資産合計	1,097,080

【様式第2号】

連結

行政コスト計算書

自　令和7年4月 1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	325,188
業務費用	143,495
人件費	53,774
職員給与費	40,399
賞与等引当金繰入額	3,781
退職手当引当金繰入額	3,373
その他	6,221
物件費等	84,844
物件費	61,766
維持補修費	5,233
減価償却費	17,761
その他	83
その他の業務費用	4,877
支払利息	880
徴収不能引当金繰入額	440
その他	3,557
移転費用	181,693
補助金等	139,944
社会保障給付	40,758
その他	990
経常収益	37,839
使用料及び手数料	30,668
その他	7,172
純経常行政コスト	287,349
臨時損失	382
災害復旧事業費	－
資産除売却損	175
損失補償等引当金繰入額	－
その他	207
臨時利益	176
資産売却益	151
その他	25
純行政コスト	287,554

【様式第3号】

連結

純資産変動計算書

自　令和7年4月 1日
至　令和8年3月31日

（単位:百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	875,266	1,054,109	△174,490	△4,354
純行政コスト（△）	△287,554		△293,246	5,692
財源	288,007		288,007	－
税収等	171,590		171,590	－
国県等補助金	116,417		116,417	－
本年度差額	453		△5,240	5,692
固定資産等の変動（内部変動）		3,399	△3,399	
有形固定資産等の増加		21,444	△21,444	
有形固定資産等の減少		△18,845	18,845	
貸付金・基金等の増加		10,482	△10,482	
貸付金・基金等の減少		△9,682	9,682	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△831	△831		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	45	19	26	
その他	△26	－	△26	
本年度純資産変動額	△360	2,586	△8,638	5,692
本年度末純資産残高	874,906	1,056,695	△183,128	1,338

【様式第4号】

連結

資金収支計算書

自　令和7年4月 1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	305,725
業務費用支出	123,601
人件費支出	51,597
物件費等支出	67,756
支払利息支出	884
その他の支出	3,364
移転費用支出	182,124
補助金等支出	140,375
社会保障給付支出	40,758
その他の支出	990
業務収入	319,340
税収等収入	170,884
国県等補助金収入	110,415
使用料及び手数料収入	30,546
その他の収入	7,496
臨時支出	167
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	166
臨時収入	25
業務活動収支	13,473
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,192
公共施設等整備費支出	15,256
基金積立金支出	7,333
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	1,003
その他の支出	0
投資活動収入	9,742
国県等補助金収入	1,723
基金取崩収入	6,736
貸付金元金回収収入	1,036
資産売却収入	185
その他の収入	62
投資活動収支	△14,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,494
地方債等償還支出	12,830
その他の支出	664
財務活動収入	11,494
地方債等発行収入	11,494
その他の収入	－
財務活動収支	△2,000
本年度資金収支額	△2,977
前年度末資金残高	29,285
比例連結割合変更に伴う差額	26
本年度末資金残高	26,334

前年度末歳計外現金残高	322
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	326
本年度末現金預金残高	26,660

有形固定資産の明細

連結

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)−(E)−(G) (I)
事業用資産	637,922	23,686	11,403	650,206	143,165	6,386	−	−	507,041
土地	381,227	8,096	31	389,292	−	−	−	−	389,292
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	228,447	12,700	8,439	232,708	126,398	5,807	−	−	106,310
工作物	25,315	1,174	570	25,918	16,753	580	−	−	9,165
船舶	13	−	−	13	13	−	−	−	0
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	56	−	−	56	−	−	−	−	56
建設仮勘定	2,865	1,716	2,363	2,218	−	−	−	−	2,218
インフラ資産	758,074	8,092	6,273	759,893	271,065	8,233	−	−	488,828
土地	287,592	1,943	4,486	285,050	−	−	−	−	285,050
建物	22,254	402	14	22,642	15,792	484	−	−	6,850
工作物	441,739	3,260	301	444,698	255,273	7,749	−	−	189,425
その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	6,489	2,487	1,473	7,503	−	−	−	−	7,503
物品	105,231	4,185	1,335	108,081	88,302	2,743	−	−	19,779
合計	1,501,227	35,963	19,011	1,518,179	502,531	17,362	−	−	1,015,648

注記（連結財務書類）

1　重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体（会計）においては、個別法による原価法、最終仕入れ原価法などによっている場合があります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3 年 ～ 60 年
工作物	7 年 ～ 75 年
物品	3 年 ～ 20 年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産（※）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

（※）リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が１年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和７年９月４日に発生したリサイクルプラザ藤沢の火災による建物、機械器具及び物品の一部損傷により、令和８年度に原状回復費用等が見込まれています。（金額は未定）

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 横浜地方裁判所令和７年（ワ）第 5362 号

損害賠償請求事件　10 百万円

5 追加情報

(1) 連結対象団体

区分	団体名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービス・センター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方三公社は、全部連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

③ 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の５に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、当市が特定した資産をいい、 売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,082 百万円
土地	893 百万円
建物	15 百万円
工作物	174 百万円
物品	45 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

連結精算表

一般会計等　　単位：百万円

貸借対照表（BS）

	一般会計	北部富二（三地区）土地区画整理事業会	基金等会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】						
固定資産	836,470	4,445	58,829	899,748	－	899,748
有形固定資産	781,737	4,445	57,845	844,032	－	844,032
事業用資産	429,731	－	57,842	487,573	－	487,573
土地	323,092	－	56,370	379,462	－	379,462
土地減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－
立木竹減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
建物	208,214	－	2,606	210,820	－	210,820
建物減価償却累計額	−112,342	－	−1,436	−113,778	－	−113,778
建物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
工作物	24,944	－	341	25,285	－	25,285
工作物減価償却累計額	−16,327	－	−88	−16,415	－	−16,415
工作物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
船舶	13	－	－	13	－	13
船舶減価償却累計額	−13	－	－	−13	－	−13
船舶減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－
浮標等減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－
航空機減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－
その他減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	2,182	－	46	2,210	－	2,210
インフラ資産	343,251	4,445	－	347,696	－	347,696
土地	768,254	150	－	768,404	－	768,404
土地減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
建物	10,080	－	－	10,080	－	10,080
建物減価償却累計額	−8,116	－	－	−8,116	－	−8,116
建物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
工作物	188,587	3,970	－	192,556	－	192,556
工作物減価償却累計額	−121,119	−1,014	－	−122,133	－	−122,133
工作物減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－
その他減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	5,568	1,343	－	6,911	－	6,911
物品	43,187	－	14	43,201	－	43,201
物品減価償却累計額	−34,431	－	−10	−34,441	－	−34,441
物品減損損失累計額	－	－	－	－	－	－
無形固定資産	366	－	－	366	－	366
ソフトウェア	42	－	－	42	－	42
その他	324	－	－	324	－	324
投資その他の資産	54,367	－	983	55,350	－	55,350
投資及び出資金	45,782	－	－	45,782	－	45,782
有価証券	－	－	－	－	－	－
出資金	1,064	－	－	1,064	－	1,064
その他	44,718	－	－	44,718	－	44,718
投資損失引当金	−2,265	－	－	−2,265	－	−2,265
長期延滞債権	1,667	－	8	1,674	－	1,674
長期貸付金	－	－	－	－	－	－
基金	9,256	－	976	10,233	－	10,233
減債基金	－	－	－	－	－	－
その他	9,256	－	976	10,233	－	10,233
その他	58	－	－	58	－	58
徴収不能引当金	−136	－	−1	−136	－	−136
流動資産	31,093	595	43	31,745	－	31,745
現金預金	7,177	580	64	7,821	－	7,821
資金	6,851	580	64	7,494	－	7,494
歳計外現金	326	－	－	326	－	326
未収金	4,701	15	4	4,720	－	4,720
短期貸付金	－	－	－	－	－	－
基金	11,214	－	－	11,214	－	11,214
財政調整基金	11,214	－	－	11,214	－	11,214
減債基金	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
徴収不能引当金	−9	－	0	−10	－	−10	
繰延資産	－	－	－	－	－	－
資産合計	859,563	5,044	58,896	923,493	－	923,493
【負債の部】						
固定負債	87,188	4,674	－	91,862	－	91,862
地方債等	63,567	4,674	－	68,241	－	68,241
長期未払金	－	－	－	－	－	－
退職手当引当金	19,154	－	－	19,154	－	19,154
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－
その他	4,468	－	－	4,468	－	4,468
流動負債	11,976	474	－	12,450	－	12,450
１年内償還予定地方債等	8,325	474	－	8,800	－	8,800
未払金	0	－	－	0	－	0
未払費用	－	－	－	－	－	－
前受金	－	－	－	－	－	－
前受収益	－	－	－	－	－	－
賞与等引当金	2,611	－	－	2,611	－	2,611
預り金	744	－	－	744	－	744
その他	795	－	－	795	－	795
負債合計	99,164	5,148	－	104,312	－	104,312
【純資産の部】						
固定資産等形成分	847,694	4,449	58,829	910,962	－	910,962
余剰分（不足分）	−87,295	−4,553	67	−91,781	－	−91,781
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－
純資産合計	760,399	−105	58,896	819,181	－	819,181
負債及び純資産合計	859,563	5,044	58,896	923,493	－	923,493

連結精算表

全体会計　　単位：百万円

貸借対照表（BS）

	国民健康保険事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費特別会計	藤沢市民病院事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計個数	全体会計
【資産の部】									
固定資産	2,198	2,388	16	147,891	12,626	1,064,867	-	-42,453	1,022,414
有形固定資産	-	-	-	147,621	11,271	1,002,924	-	-	1,002,924
事業用資産	-	-	-	-	8,499	496,071	-	-	496,071
土地	-	-	-	-	-	379,452	-	-	379,452
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	18,331	229,151	-	-	229,151
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-10,149	-123,928	-	-	-123,928
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	517	25,802	-	-	25,802
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-265	-16,680	-	-	-16,680
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-13	-	-	-13
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	56	56	-	-	56
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	8	2,218	-	-	2,218
インフラ資産	-	-	-	139,644	-	487,343	-	-	487,343
土地	-	-	-	15,161	-	283,565	-	-	283,565
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	12,563	-	22,642	-	-	22,642
建物減価償却累計額	-	-	-	-7,673	-	-15,792	-	-	-15,792
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	252,141	-	444,698	-	-	444,698
工作物減価償却累計額	-	-	-	-133,140	-	-255,273	-	-	-255,273
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	592	-	7,503	-	-	7,503
物品	-	-	-	55,230	8,665	107,095	-	-	107,095
物品減価償却累計額	-	-	-	-47,253	-5,893	-87,586	-	-	-87,586
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	261	854	1,481	-	-	1,481
ソフトウェア	-	-	-	-	850	893	-	-	893
その他	-	-	-	261	3	589	-	-	589
投資その他の資産	2,198	2,388	16	9	500	60,462	-	-42,453	18,009
投資及び出資金	-	-	-	-	200	45,982	-	-44,718	1,264
有価証券	-	-	-	-	200	200	-	-	200
出資金	-	-	-	-	-	1,064	-	-	1,064
その他	-	-	-	-	-	44,718	-	-44,718	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-2,265	-	2,265	-
長期延滞債権	1,137	68	24	-	4	2,907	-	-	2,907
長期貸付金	-	-	-	1	-	1	-	-	1
基金	1,328	2,339	-	-	-	13,899	-	-	13,899
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,328	2,339	-	-	-	13,899	-	-	13,899
その他	-	-	-	8	300	364	-	-	364
徴収不能引当金	-267	-19	-8	-	-4	-427	-	-	-427
流動資産	1,623	808	334	6,196	9,568	42,274	-23	-	42,251
現金預金	986	731	298	4,383	5,899	20,118	-15	-	20,103
資金	986	731	298	4,383	5,899	19,792	-15	-	19,776
歳計外現金	-	-	-	-	-	326	-	-	326
未収金	637	77	37	1,497	3,656	10,623	-8	-	10,616
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	11,214	-	-	11,214
財政調整基金	-	-	-	-	-	11,214	-	-	11,214
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	48	48	-	-	48
その他	-	-	-	326	-	326	-	-	326
徴収不能引当金	0	-	-	-11	-36	-56	-	-	-56
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	3,822	3,196	351	154,087	22,193	1,107,141	-23	-42,453	1,064,665
【負債の部】									
固定負債	193	177	6	86,780	14,212	193,231	-	-	193,231
地方債等	-	-	-	36,098	9,888	114,227	-	-	114,227
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	193	177	6	-	3,800	23,331	-	-	23,331
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	50,681	524	55,674	-	-	55,674
流動負債	29	35	3	5,897	3,654	22,068	-23	-	22,046
1年内償還予定地方債等	-	-	-	2,775	980	12,555	-	-	12,555
未払金	-	-	-	3,053	1,830	4,884	-23	-	4,861
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	29	35	3	69	783	3,531	-	-	3,531
預り金	-	-	-	-	-	244	-	-	244
その他	-	-	-	-	60	855	-	-	855
負債合計	222	213	9	92,677	17,866	215,299	-23	-	215,277
【純資産の部】									
固定資産等形成分	2,198	2,388	16	147,891	12,626	1,076,081	-	-42,453	1,033,628
余剰分（不足分）	1,401	595	326	-86,481	-8,299	-184,239	-	-	-184,239
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	3,599	2,983	342	61,410	4,327	891,842	-	-42,453	849,389
負債及び純資産合計	3,822	3,196	351	154,087	22,193	1,107,141	-23	-42,453	1,064,665

連結精算表

連結会計

単位：百万円

貸借対照表（BS）	公益財団法人国際産業振興財団	公益財団法人藤沢市保健福祉財団	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	一般財団法人藤沢市国際協会社	株式会社藤沢市興業会社	藤沢市民会館サービス・センター 株式会社	藤沢市土地開発会社	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】														
固定資産	545	1,061	936	1,579	11,916	442	0	6,139	457	560	1,046,050	-	-631	1,045,418
有料固定資産	13	116	348	202	5,573	313	0	6,139	12	3	1,015,648	-	-	1,015,648
事業用資産	-	12	348	80	5,573	301	0	4,654	2	-	507,041	-	-	507,041
土地	-	-	-	-	4,936	249	-	4,654	-	-	389,292	-	-	389,292
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	42	1,064	282	2,036	118	13	-	2	-	232,708	-	-	232,708
建物減価償却累計額	-	-31	-718	-215	-1,423	-70	-13	-	0	-	-126,398	-	-	-126,398
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	0	25	31	44	14	-	-	1	-	25,918	-	-	25,918
工作物減価償却累計額	-	0	-24	-18	-21	-10	-	-	-1	-	-16,753	-	-	-16,753
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-13	-	-	-13
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,218	-	-	2,218
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	1,484	-	-	488,828	-	-	488,828
土地	-	-	-	-	-	-	-	1,484	-	-	285,050	-	-	285,050
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,642	-	-	22,642
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-15,792	-	-	-15,792
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	444,698	-	-	444,698
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-255,273	-	-	-255,273
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,503	-	-	7,503
物品	39	556	38	220	1	72	14	-	31	14	108,081	-	-	108,081
物品減価償却累計額	-26	-452	-38	-98	-1	-56	-14	-	-21	-11	-88,302	-	-	-88,302
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無料固定資産	1	4	1	4	286	11	0	-	1	-	1,789	-	-	1,789
ソフトウェア	1	4	-	4	-	11	-	-	0	-	912	-	-	912
その他	0	-	1	0	286	0	0	-	0	-	877	-	-	877
投資その他の資産	531	942	588	1,372	6,057	114	-	-	445	556	28,613	-	-631	27,981
投資及び出資金	0	-	-	-	3,000	0	-	-	-	-	4,264	-	-563	3,701
有価証券	-	-	-	-	3,000	-	-	-	-	-	3,200	-	-	3,200
出資金	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	1,064	-	-563	501
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期証券債権	-	-	-	1	307	-	-	-	-	20	3,236	-	-	3,236
長期貸付金	0	-	-	-	35	2	-	-	13	-	51	-	-68	-17
基金	530	942	299	1,367	2,072	-	-	-	432	537	20,077	-	-	20,077
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	530	942	299	1,367	2,072	-	-	-	432	537	20,077	-	-	20,077
その他	0	-	289	5	642	112	-	-	1	-	1,413	-	-	1,413
徴収不能引当金	0	-	-	-1	-	0	-	-	-	-1	-429	-	-	-429
流動資産	210	253	836	625	3,140	897	256	2,575	230	987	52,258	-563	-33	51,662
現金預金	143	149	728	501	2,330	666	229	829	205	923	26,807	-147	-	26,660
資金	143	149	728	501	2,330	666	229	829	205	923	26,481	-147	-	26,334
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	326	-	-	326
未収金	65	100	97	108	37	230	24	-	21	3	11,302	-416	-	10,885
短期貸付金	-	-	-	-	33	-	-	-	2	-	35	-	-33	2
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	11,275	-	-	11,275
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	11,275	-	-	11,275
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	3	1	-	739	2	2	1,746	0	-	2,542	-	-	2,542
その他	1	-	9	16	1	0	-	-	2	-	355	-	-	355
徴収不能引当金	-	-	-	0	-	-1	-	-	-	0	-58	-	-	-58
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	754	1,314	1,772	2,204	15,056	1,339	256	8,713	687	1,546	1,098,307	-563	-664	1,097,080
【負債の部】														
固定負債	188	306	264	811	580	223	27	81	166	-	195,876	-	-68	195,808
地方債等	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	114,262	-	-68	114,194
長期未払金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
退職手当引当金	183	291	229	725	-	216	27	77	166	-	25,245	-	-	25,245
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5	15	-	85	580	7	-	4	-	-	56,370	-	-	56,370
流動負債	59	121	257	376	94	204	118	3,566	119	3	26,962	-563	-33	26,366
1年内償還予定地方債等	-	-	33	-	-	-	-	3,561	-	-	16,149	-	-33	16,116
未払金	37	60	156	230	55	92	107	4	78	-	5,680	-563	-	5,117
未払費用	-	-	-	12	-	-	9	-	-	-	21	-	-	21
前受金	2	-	34	6	38	1	-	-	0	-	81	-	-	81
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	29	27	81	-	93	-	-	35	0	3,796	-	-	3,796
預り金	16	6	6	17	-	16	3	0	6	0	315	-	-	315
その他	5	25	-	30	-	3	-	-	-	3	920	-	-	920
負債合計	247	427	520	1,186	674	427	145	3,647	285	3	222,838	-563	-101	222,174
【総資産の部】														
固定資産等形成分	545	1,061	936	1,579	11,949	442	0	6,139	459	621	1,057,360	-	-664	1,056,695
余剰分（不足分）	-314	-449	316	-900	2,433	74	57	-1,072	-57	923	-183,229	-	101	-183,128
他団体出資等分	276	275	-	339	-	395	53	-	-	-	1,338	-	-	1,338
総資産合計	507	887	1,252	1,017	14,382	912	111	5,067	402	1,543	875,469	-	-563	874,906
負債及び総資産合計	754	1,314	1,772	2,204	15,056	1,339	256	8,713	687	1,546	1,098,307	-563	-664	1,097,080

連結精算表

一般会計等　　単位：百万円

行政コスト計算書（PL）

	一般会計	北部富二（三地区）土地区画整理事業会	基金等会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
経常費用	174,452	2,468	505	177,425	-1,762	175,662
業務費用	56,168	1,302	505	57,975	-	57,975
人件費	34,461	214	29	34,705	-	34,705
職員給与費	25,023	211	22	25,255	-	25,255
賞与等引当金繰入額	2,611	-	-	2,611	-	2,611
退職手当引当金繰入額	2,576	-	-	2,576	-	2,576
その他	4,252	3	8	4,262	-	4,262
物件費等	60,392	1,068	473	61,933	-	61,933
物件費	47,023	448	338	47,810	-	47,810
維持補修費	3,151	498	63	3,701	-	3,701
減価償却費	10,218	133	71	10,422	-	10,422
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,315	20	3	1,337	-	1,337
支払利息	295	19	-	315	-	315
徴収不能引当金繰入額	134	-	1	135	-	135
その他	885	0	2	888	-	888
移転費用	78,284	1,166	-	79,450	-1,762	77,688
補助金等	25,962	233	-	26,194	-	26,194
社会保障給付	40,748	-	-	40,748	-	40,748
他会計への繰出金	11,530	-	-	11,530	-1,762	9,768
その他	44	934	-	978	-	978
経常収益	6,851	159	388	7,399	-	7,399
使用料及び手数料	3,266	-	364	3,630	-	3,630
その他	3,586	159	24	3,769	-	3,769
純経常行政コスト	167,600	2,309	117	170,026	-1,762	168,264
臨時損失	2,305	-	-	2,305	-	2,305
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	40	-	-	40	-	40
投資損失引当金繰入額	2,265	-	-	2,265	-	2,265
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	151	-	-	151	-	151
資産売却益	151	-	-	151	-	151
その他	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	169,754	2,309	117	172,180	-1,762	170,417

連結精算表

全体会計

単位：百万円

行政コスト計算書（PL）

	国民健康保険事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費特別会計	釜沢市民病院事業会計	全体合計（単純合算）	全体合計修正	全体合計相殺	全体合計
経常費用	36,774	34,683	8,583	17,645	74,577	263,134	-7	-16,515	276,602
業務費用	1,982	1,982	121	12,548	54,574	137,676	-7	-7	137,680
人件費	761	445	28	638	12,318	48,486	-7	-	48,481
職員給与費	733	700	22	572	8,963	36,324	-	-	36,324
賞与等引当金繰入額	29	30	3	54	783	3,515	-	-	3,515
退職手当引当金繰入額	34	-	3	-	495	3,108	-7	-	3,101
その他	55	132	-	13	1,078	5,541	-	-	5,541
物件費等	552	565	66	11,312	11,092	85,520	0	-27	85,492
物件費	552	565	66	4,607	9,473	63,073	0	-27	63,046
維持補修費	-	0	-	1,158	142	5,002	-	-	5,002
減価償却費	-	-	-	5,546	1,477	17,445	-	-	17,445
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	469	248	27	598	1,163	3,866	-	-	3,866
支払利息	-	-	-	472	88	875	-	-	875
徴収不能引当金繰入額	266	10	8	3	18	439	-	-	439
その他	229	238	19	121	1,057	2,553	-	-	2,553
移転費用	35,376	33,621	8,463	99	3	155,250	-	-16,488	138,762
補助金等	35,376	33,473	8,463	99	-	103,604	-	-6,582	97,022
社会保障給付	-	11	-	-	-	40,758	-	-	40,758
他会計への繰出金	-	138	-	-	-	9,906	-	-9,906	-
その他	-	-	-	-	3	981	-	-	981
経常収益	87	73	14	6,514	21,317	35,404	-7	-49	35,348
使用料及び手数料	-	-	-	6,410	20,628	30,666	-	-28	30,638
その他	87	73	14	104	692	4,738	-7	-22	4,709
純経常行政コスト	36,687	34,610	8,569	6,130	3,260	257,720	0	-16,466	241,255
臨時損失	-	-	-	34	265	2,604	-	-2,265	339
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	25	107	173	-	-	173
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	2,265	-	-2,265	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	8	158	166	-	-	166
臨時利益	-	-	-	5	-	151	-	-	151
資産売却益	-	-	-	-	-	151	-	-	151
その他	-	-	-	5	-	5	-	-	5
純行政コスト	36,687	34,610	8,569	6,159	3,524	260,167	0	-18,731	241,437

連結精算表

連結会計

単位：百万円

行政コスト計算書（PL）

	公益財団法人鹿沢産業振興財団	公益財団法人鹿沢市保健福祉財団	公益財団法人鹿沢市まちづくり協会	公益財団法人鹿沢市みらい創造財団	一般財団法人鹿沢市国際協会社	株式会社鹿沢市興業会社	鹿沢市民会館サービス・センター 株式会社	鹿沢市土地開発会社	社会福祉法人鹿沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	405	1,060	1,329	3,570	931	1,829	437	755	881	58,227	346,025	–	−20,837	325,188
業務費用	298	1,059	1,260	3,560	633	1,829	437	755	857	953	149,481	–	−5,986	143,495
人件費	159	563	443	1,790	7	1,499	153	90	588	1	53,774	–	–	53,774
職員給与費	103	418	266	1,327	0	1,311	128	85	435	0	40,399	–	–	40,399
賞与等引当金繰入額	–	29	27	81	–	93	–	–	35	0	3,781	–	–	3,781
退職手当引当金繰入額	10	31	19	92	–	75	18	–	27	–	3,373	–	–	3,373
その他	46	86	130	290	7	20	6	5	90	1	6,221	–	–	6,221
物件費等	127	447	748	1,665	493	290	280	656	253	358	90,810	–	−5,967	84,844
物件費	117	384	672	1,468	327	244	235	13	229	355	67,089	–	−5,323	61,766
維持補修費	4	6	19	143	16	22	2	–	20	–	5,233	–	0	5,233
減価償却費	7	57	20	54	150	22	–	–	4	3	17,761	–	–	17,761
その他	–	–	38	–	–	2	43	644	0	–	726	–	−644	83
その他の業務費用	12	48	69	106	133	39	4	9	16	594	4,897	–	−20	4,877
支払利息	0	1	1	5	–	–	–	–	–	–	881	–	−1	880
徴収不能引当金繰入額	–	–	–	0	–	0	–	–	–	0	440	–	–	440
その他	12	48	68	101	133	39	4	9	16	594	3,576	–	−19	3,557
移転費用	107	1	68	9	298	0	–	0	23	57,274	196,544	–	−14,851	181,693
補助金等	107	1	68	9	298	–	–	0	10	57,274	154,791	–	−14,847	139,944
社会保障給付	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	40,758	–	0	40,758
他会計への繰出金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	0	–	–	13	–	994	–	−4	990
経常収益	214	967	1,154	2,029	836	1,863	443	749	580	86	44,269	–	−6,430	37,839
使用料及び手数料	–	–	–	–	63	–	–	3	–	–	30,705	–	−37	30,668
その他	214	967	1,154	2,029	773	1,863	443	746	580	86	13,564	–	−6,392	7,172
純経常行政コスト	192	93	174	1,540	95	−34	−6	6	301	58,142	301,756	–	−14,407	287,349
臨時損失	–	0	–	2	40	0	–	–	0	–	382	–	–	382
災害復旧事業費	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
資産除売却損	–	0	–	2	–	0	–	–	0	–	175	–	–	175
投資損失引当金繰入額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
損失補償等引当金繰入額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	40	–	–	–	0	–	207	–	–	207
臨時利益	–	–	–	–	20	–	–	–	–	–	176	–	–	176
資産売却益	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	151	–	–	151
その他	–	–	–	–	20	–	–	–	–	–	25	–	–	25
経行政コスト	192	93	174	1,543	115	−34	−6	6	301	58,142	301,962	–	−14,407	287,554

連結精算表

一般会計等

単位：百万円

純資産変動計算書(NW)

	一般会計	北部富二（三地区）土地区画整理事業会	基金等会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	783,792	213	56,013	827,518	-	827,518
純行政コスト（△）	-168,754	-3,305	-113	-172,180	1,767	-170,412
財源	168,190	1,907	-	170,098	-1,767	168,331
税収等	112,166	1,767	-	113,933	-1,767	112,166
国県等補助金	56,024	140	-	56,171	-	56,171
本年度差額	-1,562	-402	-117	-2,080	-	-2,080
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-1,252	84	-	-1,208	-	-1,208
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-49	-	-	-49	-	-49
本年度純資産変動額	-2,863	-318	-117	-3,337	-	-3,337
本年度末純資産残高	780,929	-105	55,896	816,181	-	816,181

連結精算表

全体会計

単位：百万円

純資産変動計算書(NW)	国民健康保険事業勘定	介護保険事業勘定	後期高齢者医療事業勘定	下水道事業勘定特別会計	藤沢市民病院事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	3,139	2,557	796	61,053	5,323	854,536	0	-44,718	849,809
純行政コスト(△)	-36,687	-34,810	-8,569	-6,158	-3,924	-960,187	0	18,751	-741,837
財源	37,147	35,586	8,625	8,139	2,505	758,336	-	-16,466	241,873
税収等	12,898	23,334	8,625	4,668	2,010	163,706	-	-16,461	147,745
国県等補助金	24,249	12,253	-	1,471	495	94,630	-	-5	94,628
本年度差額	460	776	56	-20	-1,020	-1,828	0	2,265	437
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	377	-	-831	-	-	-831
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	23	-26	-	-	-26
本年度純資産変動額	460	776	56	357	-998	-2,684	0	2,265	-420
本年度末純資産残高	3,599	3,333	852	61,410	4,327	851,849	-	-42,453	849,389

連結精算表

連結会計

単位：百万円

純資産変動計算書(NW)

	公益財団法人御殿場市国際親善財団	公益財団法人御殿場市体育振興財団	公益財団法人御殿場市まちづくり協会	公益財団法人御殿場市みらい農業財団	一般財団法人御殿場市国際観光協会	株式会社御殿場市開発公社	御殿場市民会館サービス・センター 株式会社	御殿場市土地開発公社	社会福祉法人御殿場市社会福祉協議会	特定非営利活動法人御殿場市国際交流協会	連結合計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	466	614	1,223	1,055	14,462	878	106	5,073	430	1,353	875,938	－	－563	875,766
繰行費ベスト(△)	－192	－93	－174	－1,543	－115	56	6	－6	－301	－58,140	－301,883	－	－14,407	－287,554
財源	703	65	203	1,518	－	－	－	－	273	58,287	302,415	－	－14,406	288,007
税収等	703	50	203	1,509	－	－	－	－	273	34,060	173,943	－	－1,953	171,990
国県等補助金	－	15	－	1	－	－	－	－	－	34,227	128,472	－	－12,453	116,417
本年度差額	11	－27	29	－33	－115	34	6	－6	－28	146	453	－	－1	453
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
貸付金・基金等の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－831	－	－	－831
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	45	45	－	－	45
その他	－	－	－	－	－1	－	－	－	－	－27	－27	－	1	－26
本年度純資産変動額	11	－27	29	－33	－115	33	6	－6	－28	190	－360	－	－	－360
本年度末純資産残高	477	587	1,252	1,017	14,347	910	111	5,067	402	1,543	875,468	－	－563	874,904

連結精算表

一般会計等　　単位：百万円

資金収支計算書(CF)

	一般会計	北部富二（三地区）土地区画整理事業会	基金等会計	一般会計等（単純合算）	一般会計等相殺	一般会計等
【業務活動収支】						
業務支出	162,681	9,292	430	164,807	-1,783	163,040
業務費用支出	83,797	1,126	430	85,353	-	85,353
人件費支出	32,104	714	29	32,847	-	32,847
物件費等支出	49,945	892	399	51,235	-	51,235
支払利息支出	295	19	-	315	-	315
その他の支出	853	0	1	855	-	855
移転費用支出	78,884	1,166	-	79,450	-1,782	77,668
補助金等支出	25,962	233	-	26,194	-	26,194
社会保障給付支出	40,748	-	-	40,748	-	40,748
他会計への繰出支出	11,530	-	-	11,530	-1,782	9,748
その他の支出	44	934	-	978	-	978
業務収入	170,344	2,087	386	172,817	-1,782	171,055
税収等収入	112,018	1,762	-	113,781	-1,782	112,018
国県等補助金収入	51,543	166	-	51,709	-	51,709
使用料及び手数料収入	3,264	-	362	3,626	-	3,626
その他の収入	3,518	159	24	3,701	-	3,701
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	8,264	-205	-44	8,015	-	8,015
【投資活動収支】						
投資活動支出	16,274	179	275	16,728	-	16,728
公共施設等整備費支出	9,812	179	245	10,236	-	10,236
基金積立金支出	5,455	-	30	5,485	-	5,485
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	1,007	-	-	1,007	-	1,007
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	8,353	93	297	8,685	-	8,685
国県等補助金収入	1,380	28	-	1,408	-	1,408
基金取崩収入	5,767	-	297	6,064	-	6,064
貸付金元金回収収入	1,008	-	-	1,008	-	1,008
資産売却収入	183	-	-	185	-	185
その他の収入	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-7,915	-151	22	-8,043	-	-8,043
【財務活動収支】						
財務活動支出	9,076	497	-	9,572	-	9,572
地方債等償還支出	8,512	497	-	9,008	-	9,008
その他の支出	564	-	-	564	-	564
財務活動収入	8,506	729	-	9,235	-	9,235
地方債等発行収入	8,506	729	-	9,235	-	9,235
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-570	232	-	-337	-	-337
本年度資金収支額	-221	-124	-22	-366	-	-366
前年度末資金残高	7,072	703	85	7,860	-	7,860
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	6,851	580	64	7,494	-	7,494
前年度末歳計外現金残高	322	-	-	322	-	322
本年度歳計外現金増減額	4	-	-	4	-	4
本年度末歳計外現金残高	326	-	-	326	-	326
本年度末現金預金残高	7,177	580	64	7,821	-	7,821

連結精算表

全体会計

単位：百万円

資金収支計算書(CF)

	国民健康保険事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費特別会計	国沢市民病院事業会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】									
業務支出	36,302	34,868	8,569	6,937	22,693	272,498	3	-16,515	255,985
業務費用支出	904	1,748	106	8,860	22,680	117,186	-20	-27	117,133
人件費支出	513	444	74	639	12,061	46,476	-	-	46,476
物件費等支出	592	565	66	5,627	9,468	67,514	-20	-27	67,466
支払利息支出	-	-	-	472	88	875	-	-	875
その他の支出	59	239	16	126	1,072	2,367	-	-	2,367
移転費用支出	35,376	33,621	8,463	77	3	155,228	22	-16,488	138,762
補助金等支出	35,376	33,473	8,463	77	-	103,582	22	-6,582	97,022
社会保障給付支出	-	11	-	-	-	40,758	-	-	40,758
他会計への繰出支出	-	138	-	-	-	9,906	-	-9,906	-
その他の支出	-	-	-	-	3	981	-	-	981
業務収入	36,975	35,599	8,627	10,984	23,477	286,717	-102	-16,300	270,314
税収等収入	12,638	23,306	8,612	4,524	1,821	162,921	-103	-16,251	146,567
国県等補助金収入	24,249	12,253	-	2	404	88,617	-	-	88,617
使用料及び手数料収入	-	-	-	6,354	20,998	30,540	-	-28	30,512
その他の収入	88	40	14	104	692	4,639	1	-22	4,618
臨時支出	-	-	-	8	158	166	-	-	166
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	8	158	166	-	-	166
臨時収入	-	-	-	8	-	8	-	-	8
業務活動収支	675	730	58	4,044	626	14,148	-104	215	14,259
【投資活動収支】									
投資活動支出	320	750	-	4,300	663	22,781	-	-	22,781
公共施設等整備費支出	-	-	-	4,300	663	15,199	-	-	15,199
基金積立金支出	320	750	-	-	-	6,555	-	-	6,555
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	1,007	-	-	1,007
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	394	198	9,235	-3	-215	9,061
国県等補助金収入	-	-	-	314	-	1,725	-	-	1,725
基金取崩収入	-	-	-	-	-	6,064	-	-	6,064
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	1,008	-	-	1,008
資産売却収入	-	-	-	-	-	185	-	-	185
その他の収入	-	-	-	81	198	280	-3	-215	62
投資活動収支	-320	-750	-	-3,904	-464	-13,482	-3	-215	-13,700
【財務活動収支】									
財務活動支出	-	-	-	3,026	798	13,396	-	-	13,396
地方債等償還支出	-	-	-	3,026	763	12,797	-	-	12,797
その他の支出	-	-	-	-	35	599	-	-	599
財務活動収入	-	-	-	1,832	427	11,494	-	-	11,494
地方債等発行収入	-	-	-	1,832	427	11,494	-	-	11,494
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-1,194	-371	-1,902	-	-	-1,902
本年度資金収支額	355	-20	58	-1,054	-209	-1,236	-107	-	-1,343
前年度末資金残高	631	751	240	5,437	6,108	21,026	92	-	21,118
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	986	731	298	4,383	5,898	19,792	-15	-	19,776
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	322	-	-	322
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	4	-	-	4
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	326	-	-	326
本年度末現金預金残高	986	731	298	4,383	5,898	20,118	-15	-	20,102

連結精算表

連結会計

単位：百万円

資金収支計算書(CF)

	公益財団法人湯沢市保健福祉財団	公益財団法人藤沢市保健福祉財団	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	一般財団法人藤沢市国際協会社	株式会社藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービス・センター 株式会社	藤沢市土地開発公社	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	神奈川県後期高齢者医療広域連合	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】														
業務支出	394	1,000	1,341	3,420	798	1,774	437	1,267	853	58,224	325,403	514	−20,193	305,725
業務費用支出	287	998	1,273	3,410	500	1,774	437	1,267	830	950	128,860	84	−5,343	123,601
人件費支出	149	531	428	1,710	7	1,485	178	84	599	1	51,597	1	1	51,597
物件費等支出	122	420	773	1,600	325	256	256	1,173	215	355	72,960	118	−5,323	67,756
支払利息支出	0	1	1	5	−	−	−	4	−	−	885	−	−1	884
その他の支出	16	47	71	96	168	33	3	6	16	594	3,417	−35	−19	3,364
移転費用支出	107	1	68	9	298	0	−	−	23	57,274	196,544	431	−14,851	182,124
補助金等支出	107	1	68	9	298	−	−	−	10	57,274	154,791	431	−14,847	140,375
社会保障給付支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	40,758	−	0	40,758
他会計への繰出支出	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の支出	−	−	−	−	−	0	−	−	13	−	994	−	−4	990
業務収入	424	1,034	1,384	3,515	941	1,841	437	749	861	58,373	339,874	−339	−20,194	319,340
税収等収入	203	50	203	1,509	−	−	−	64	273	24,060	172,929	−92	−1,953	170,884
国県等補助金収入	−	15	−	1	−	−	−	−	−	34,227	122,861	9	−12,455	110,415
使用料及び手数料収入	−	−	−	−	63	−	−	3	−	−	30,579	4	−37	30,546
その他の収入	221	969	1,181	2,005	878	1,841	437	682	588	86	13,505	−261	−5,749	7,496
臨時支出	−	−	−	−	1	−	−	−	0	−	167	−	−	167
災害復旧事業費支出	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	1	−	−	1
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	166	−	−	166
臨時収入	−	−	−	−	20	−	−	−	−	−	25	−	−	25
業務活動収支	30	34	43	95	161	66	0	−518	8	149	14,328	−854	−1	13,473
【投資活動収支】														
投資活動支出	23	151	20	87	757	25	−	−	34	346	24,205	−	−13	24,192
公共施設等整備費支出	2	6	0	12	11	24	−	−	2	−	15,256	−	−	15,256
基金積立金支出	22	145	19	76	145	−	−	−	24	346	7,333	−	−	7,333
投資及び出資金支出	−	−	−	−	600	−	−	−	−	−	600	−	−	600
貸付金支出	−	−	−	−	−	1	−	−	8	−	1,016	−	−13	1,003
その他の支出	−	−	−	−	−	−	−	−	0	−	0	−	−	0
投資活動収入	2	107	0	19	189	2	−	−	53	322	9,755	−	−13	9,742
国県等補助金収入	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1,723	−	−	1,723
基金取崩収入	2	107	0	19	156	−	−	−	47	322	6,736	−	−	6,736
貸付金元金回収収入	0	−	−	−	33	2	−	−	7	−	1,049	−	−13	1,036
資産売却収入	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	185	−	−	185
その他の収入	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	62	−	−	62
投資活動収支	−22	−44	−20	−69	−568	−24	−	−	19	−24	−14,450	−	−	−14,450
【財務活動収支】														
財務活動支出	5	29	33	27	−	3	−	−	13	3	13,508	−	−14	13,494
地方債等償還支出	−	−	33	−	−	−	−	−	13	−	12,843	−	−13	12,830
その他の支出	5	29	−	27	−	3	−	−	−	3	665	−	−1	664
財務活動収入	−	−	−	−	−	−	−	−	13	−	11,507	−	−13	11,494
地方債等発行収入	−	−	−	−	−	−	−	−	13	−	11,507	−	−13	11,494
その他の収入	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
財務活動収支	−5	−29	−33	−27	−	−3	−	−	−	−3	−2,001	−	1	−2,000
本年度資金収支額	4	−38	−9	−1	−407	40	0	−518	27	122	−2,124	−854	−	−2,977
前年度末資金残高	139	187	737	503	2,737	626	229	1,347	178	775	28,579	707	−	29,285
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	26	26	−	−	26
本年度末資金残高	143	149	728	501	2,330	666	229	829	205	923	26,481	−147	−	26,334
前年度末歳計外現金残高	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	322	−	−	322
本年度歳計外現金増減額	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	4	−	−	4
本年度末歳計外現金残高	−	−	−	−	−	−	−	−	−	0	326	−	−	326
本年度末現金預金残高	143	149	728	501	2,330	666	229	829	205	923	26,807	−147	−	26,660

一般会計等財務書類分析資料（令和７年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

１　資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

(1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式}=\frac{\text{資産額（円）}}{\text{住民基本台帳人口（人）}} \quad = 2,077,001 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式}=\frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）（円）}} \quad = 4.69 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産額の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(3) 有形固定資産減価償却率

$$\text{計算式}=\frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}}\times 100 \quad = 59.4 \ \%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

２　世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

(1) 純資産比率

$$計算式＝\frac{純資産額（円）}{資産額（円）}\times 100 \quad ＝ 88.7\ \%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$計算式＝\frac{地方債残高（※）（円）}{有形・無形固定資産（円）}\times 100 \quad ＝ 8.6\ \%$$

（※）地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

３　持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数などの指標により「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか)」が分かります。

(1) 市民一人当たり負債額

$$計算式＝\frac{負債額（円）}{住民基本台帳人口（人）} ＝ 234,605 円$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2)(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

計算式＝業務活動収支（支払利息支出を除く）（円）
＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）（円）
＝ △ 312,682,989 円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。
当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

(3) 債務償還可能年数

$$計算式＝\frac{将来負担額（円）－充当財源可能額（円）}{経常一般財源（歳入）等（円）－経常経費充当財源（円）} ＝ 4.45 年$$

実質債務が債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）の何年分あるかを示す指標となります。

4　効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。
市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

(1) 市民一人当たり行政コスト

$$計算式＝\frac{純行政コスト（円）}{住民基本台帳人口（人）} ＝ 383,281 円$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

５　弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

(1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式}=\frac{\text{純経常行政コスト（円）}}{\text{税収等＋補助金等受入（円）}}\times 100 \quad = \ 100.0\ \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

６　自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか)」の判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担割合

$$\text{計算式}=\frac{\text{経常収益（円）}}{\text{経常費用（円）}}\times 100 \quad = \ 4.2\ \%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

指標一覧

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市民一人当たり資産額（円）	2,077,454	2,074,660	2,077,001
歳入額対資産比率（年）	5.24	5.01	4.69
有形固定資産減価償却率（%）	57.2	58.2	59.4
純資産比率（%）	89.0	89.1	88.7
社会資本等形成の世代間負担比率（%）	9.3	8.4	8.6
市民一人当たり負債額（円）	229,031	226,475	234,605
基礎的財政収支（円）	6,129,112,497	2,085,338,655	△312,682,989
債務償還可能年数（年）	4.03	4.50	4.45
市民一人当たり行政コスト（円）	337,206	351,012	383,281
行政コスト対税収等比率（%）	100.9	100.5	100.0
受益者負担割合（%）	5.1	4.5	4.2